

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社アマダホールディングス

【英訳名】 AMADA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 部 任

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿 部 敦 茂

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿 部 敦 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	192,097	215,997	286,527
経常利益 (百万円)	19,439	31,832	33,277
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,961	21,163	18,423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,245	15,156	31,844
純資産額 (百万円)	408,752	420,956	426,481
総資産額 (百万円)	540,675	551,946	573,537
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.23	57.41	49.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.19	57.35	49.12
自己資本比率 (%)	75.1	75.7	73.8

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.70	19.95

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日付の持株会社制への移行に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済の減速傾向が鮮明となり、他の新興国でも成長が鈍化したしましたが、欧州では緩やかに回復しており、米国では引き続き堅調に推移いたしました。

一方、日本経済は、設備投資の増加と企業収益の改善などにより緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高224,947百万円（前年同期比3.7%増）、売上高215,997百万円（同12.4%増）とそれぞれ前年同期を上回る実績となりました。

事業別の売上高の状況につきましては、金属加工機械事業においては、板金部門160,836百万円（前年同期比20.9%増）、溶接部門16,775百万円（同1.4%減）となり、全体では177,611百万円（同18.4%増）となりました。

また、金属工作機械事業については、工作機械部門は株式会社アマダマシンツールの旋盤事業を平成27年4月1日付でDMG森精機株式会社グループへ事業譲渡したため、前年同期比51.7%減の5,342百万円となりました。一方、切削部門24,435百万円（前年同期比3.4%増）、プレス部門7,335百万円（同12.6%増）と増収となり、全体では前年同期比9.9%減の37,112百万円となりました。

なお、持株会社制への移行に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメント及び事業・部門の区分を変更し、従来「金属加工機械事業」に含めていた「プレス部門」を「金属工作機械事業」に含めるとともに、「金属加工機械事業」の「板金部門」のうち株式会社アマダミヤチグループが取り扱っている溶接機等を「溶接部門」として独立させております。この変更を踏まえ、前記の事業・部門別売上高並びに後述する報告セグメント別の売上高及びセグメント利益のそれぞれの前年同期との数値の比較は変更後の区分に基づいて行っております。

主要な地域別売上高の内訳では、日本は前年同期比18.7%増の100,349百万円となりました。また、海外では、北米が前年同期比21.1%増の38,615百万円となったのをはじめ、欧州37,502百万円（前年同期比5.3%増）、アジア36,512百万円（同1.8%増）と主要3地域においていずれも増収となり、海外全体では前年同期比7.5%増の115,648百万円となりました。

損益面におきましては、増収効果と円安の影響などにより、営業利益30,252百万円（前年同期比111.7%増）、経常利益31,832百万円（同63.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21,163百万円（同93.1%増）といずれも増益となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高は前年同期比18.4%増の177,643百万円、セグメント利益は同141.4%増の24,569百万円となりました。また、金属工作機械事業では売上高は前年同期比9.9%減の37,140百万円、セグメント利益は同44.9%増の5,455百万円となりました。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	170,897	78.8	51,275	81.9	183,504	81.6	46,063	83.2
板金部門	152,679	70.4	46,861	74.9	165,860	73.7	41,853	75.6
溶接部門	18,218	8.4	4,413	7.0	17,643	7.9	4,209	7.6
金属工作機械事業	45,054	20.8	11,322	18.1	40,161	17.8	9,270	16.8
切削部門	25,601	11.8	4,008	6.4	26,541	11.8	4,287	7.8
プレス部門	7,400	3.4	2,768	4.4	7,693	3.4	2,423	4.4
工作機械部門	12,052	5.6	4,544	7.3	5,925	2.6	2,559	4.6
その他	894	0.4	4	0.0	1,282	0.6	14	0.0
合 計	216,847	100.0	62,602	100.0	224,947	100.0	55,347	100.0

(販売状況)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	150,001	78.1	177,611	82.2
板金部門	132,994	69.2	160,836	74.4
溶接部門	17,006	8.9	16,775	7.8
金属工作機械事業	41,199	21.4	37,112	17.2
切削部門	23,626	12.3	24,435	11.3
プレス部門	6,514	3.4	7,335	3.4
工作機械部門	11,057	5.7	5,342	2.5
その他	896	0.5	1,273	0.6
合 計	192,097	100.0	215,997	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日 本	84,516	44.0	100,349	46.5
海 外	107,580	56.0	115,648	53.5
北米	31,899	16.6	38,615	17.9
欧州	35,616	18.5	37,502	17.3
アジア	35,874	18.7	36,512	16.9
その他の地域	4,189	2.2	3,017	1.4
合 計	192,097	100.0	215,997	100.0

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21,590百万円減少し、551,946百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比5,524百万円減の420,956百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の73.8%から75.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,640百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当社は、平成27年4月1日付で会社分割の方法により持株会社制へ移行いたしました。それに伴い、前事業年度末における当社の開発、製造、販売及びサービス等に係る人員が連結子会社へ異動したため、従業員数が2,430名減少して203名となっております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	378,115,217	378,115,217	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	378,115,217	378,115,217		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成27年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月30日に自己株式8,386,900株の消却を実施しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月30日	8,386	378,115		54,768		163,199

- (注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,283,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 364,636,000	3,646,360	
単元未満株式	普通株式 582,817		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	386,502,117		
総株主の議決権		3,646,360	

- (注)(イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。
- (ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。
- (ハ) 当第3四半期会計期間において、自己株式の消却を行ったことなどにより、当第3四半期会計期間末日現在の完全議決権株式(自己株式等)は普通株式12,811,700株、発行済株式総数は378,115,217株となっております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダホールディングス	神奈川県伊勢原市石田200番地	21,283,300		21,283,300	5.51
計		21,283,300		21,283,300	5.51

- (注) 当第3四半期会計期間において、自己株式の消却を行ったことなどにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、それぞれ普通株式12,811,700株となっており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.39%となっております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 経営管理本部長	代表取締役社長	磯 部 任	平成27年10月1日
専務取締役 財務本部長、グローバル人事担当	専務取締役 経営管理本部長、財務本部長	阿 部 敦 茂	平成27年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,203	73,995
受取手形及び売掛金	2 147,911	2 127,225
リース投資資産	13,430	13,157
有価証券	33,739	40,103
商品及び製品	66,876	62,958
仕掛品	7,405	8,590
原材料及び貯蔵品	15,827	15,961
その他	14,097	13,645
貸倒引当金	2,204	2,118
流動資産合計	377,286	353,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,699	58,712
その他（純額）	67,812	68,734
有形固定資産合計	129,511	127,447
無形固定資産		
のれん	2,230	1,748
その他	3,382	4,053
無形固定資産合計	5,613	5,801
投資その他の資産		
投資有価証券	48,844	52,304
退職給付に係る資産	131	127
その他	12,470	13,061
貸倒引当金	320	315
投資その他の資産合計	61,126	65,176
固定資産合計	196,250	198,426
資産合計	573,537	551,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,261	11,670
電子記録債務	19,158	19,598
短期借入金	32,903	28,229
未払法人税等	6,485	6,707
賞与引当金	3,339	1,749
役員賞与引当金	219	207
割賦販売未実現利益	15,018	13,709
その他	28,302	27,311
流動負債合計	125,687	109,184
固定負債		
長期借入金	5,887	7,754
役員退職慰労引当金	35	41
退職給付に係る負債	7,733	6,103
その他	7,711	7,906
固定負債合計	21,368	21,806
負債合計	147,055	130,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	208,449	210,984
自己株式	10,337	12,172
株主資本合計	416,079	416,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	424
繰延ヘッジ損益	75	104
土地再評価差額金	9,251	9,251
為替換算調整勘定	14,206	8,699
退職給付に係る調整累計額	1,054	1,109
その他の包括利益累計額合計	7,240	1,085
新株予約権	104	77
非支配株主持分	3,056	3,014
純資産合計	426,481	420,956
負債純資産合計	573,537	551,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	192,097	215,997
売上原価	110,345	117,622
売上総利益	81,751	98,375
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,585	4,872
荷造運搬費	6,805	6,550
給料及び手当	21,362	22,595
その他	36,066	35,484
販売費及び一般管理費合計	68,820	69,502
割賦販売等繰延利益繰戻	3,943	3,982
割賦販売等未実現利益繰延	2,584	2,603
営業利益	14,289	30,252
営業外収益		
受取利息	1,489	1,419
受取配当金	535	477
為替差益	2,656	-
その他	1,068	754
営業外収益合計	5,749	2,651
営業外費用		
支払利息	216	215
投資有価証券売却損	162	-
為替差損	-	464
その他	220	391
営業外費用合計	599	1,070
経常利益	19,439	31,832
特別利益		
固定資産売却益	25	73
投資有価証券売却益	3	-
補助金収入	23	2 1,280
その他	0	-
特別利益合計	53	1,353
特別損失		
固定資産売却損	2	14
固定資産除却損	30	129
減損損失	309	29
事業整理損	430	-
その他	13	6
特別損失合計	786	180
税金等調整前四半期純利益	18,706	33,006
法人税、住民税及び事業税	7,611	11,165
法人税等調整額	105	420
法人税等合計	7,506	11,586
四半期純利益	11,200	21,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,961	21,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	11,200	21,419
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,684	723
繰延ヘッジ損益	631	28
為替換算調整勘定	2,028	5,531
退職給付に係る調整額	2	54
持分法適用会社に対する持分相当額	39	91
その他の包括利益合計	3,044	6,262
四半期包括利益	14,245	15,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,928	15,009
非支配株主に係る四半期包括利益	317	147

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
銀行からの借入	(23社) 676百万円	(16社) 392百万円
リース会社へのリース債務	(156社) 4,078百万円	(168社) 4,035百万円
計	4,754百万円	4,428百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	983百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 補助金収入

当第3四半期連結累計期間において、「ふくしま産業復興企業立地補助金」を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	6,253百万円	6,621百万円
のれんの償却額	561百万円	416百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,970	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	4,849	13	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当第3四半期連結累計期間において、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月23日から平成26年6月19日にかけて、市場買付により当社普通株式9,648,000株を総額9,999百万円にて取得しております。

(2) 自己株式の消却

当第3四半期連結累計期間において、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月30日に自己株式10,000,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が7,923百万円減少し、資本剰余金が46百万円、利益剰余金が7,876百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,854	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	5,843	16	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当第3四半期連結累計期間において、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日から平成27年8月31日にかけて、市場買付により当社普通株式8,386,900株を総額9,999百万円にて取得しております。

(2) 自己株式の消却

当第3四半期連結累計期間において、平成27年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月30日に自己株式8,386,900株の消却を実施しております。この結果、自己株式が7,968百万円減少し、利益剰余金が7,968百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	150,001	41,199	191,200	896	192,097	-	192,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	17	52	-	52	52	-
計	150,036	41,216	191,253	896	192,149	52	192,097
セグメント利益	10,178	3,765	13,943	345	14,289	-	14,289

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	177,611	37,112	214,723	1,273	215,997	-	215,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	27	59	-	59	59	-
計	177,643	37,140	214,783	1,273	216,057	59	215,997
セグメント利益	24,569	5,455	30,025	226	30,252	-	30,252

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループは「お客さまとともに発展する」という経営理念の下、更なる持続的成長と、より一層のグループ経営効率の最大化による収益拡大に向けて、強固な経営基盤の再構築を行うことを目的に持株会社制へ移行しております。この事業再編に伴い、「金属加工機械事業」のうち、プレス市場向け商品群については、当社が包括的な戦略を立案・実行をしまいましたが、「金属工作機械事業」の戦略立案を担当している(株)アマダマシツールの取り扱う工作機械市場向けの商品群とのシナジー効果を狙い、同社へプレス事業を移管し、同社がその戦略を立案・実行していくことになるため、「金属工作機械事業」にプレス市場向け商品群を含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円23銭	57円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,961	21,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,961	21,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	375,002	368,671
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円19銭	57円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	507,221	374,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザー加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザー加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成26年2月20日に、東京地方裁判所より判決が出されました。

3つの特許のうち、2つについては無効となり、もう1つについては、当社の主張の一部が認められなかった結果、記録媒体の製造・販売等の差止及び15百万円の賠償の支払い（三菱電機の請求額は8,200百万円）が、東京地方裁判所において認められました。

なお、差止の対象となった記録媒体については既に製造及び販売をしておりません。

現在は、三菱電機の控訴及び当社の附帯控訴により知的財産高等裁判所にて係争中です。

中間配当

第78期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、実施いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式 1株につき金16円 総額 5,843百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社アマダホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 海 林 雅 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。